

平成29年度当初予算の概要

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

- | | | |
|---|----------------------|---|
| 1 | 産業を支える人材の育成 | 1 |
| 2 | 地域の活力を生む人材の確保 | 4 |
| 3 | 子育てしやすく女性が働きやすい環境の整備 | 5 |
| 4 | 教育の充実、文化・芸術の振興 | 6 |

II 地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

- | | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 『岐阜県成長・雇用戦略』の実行 | 9 |
| 2 | 観光・交流産業の基幹産業化の推進 | 12 |
| 3 | 未来につながる農林畜水産業づくり | 15 |
| 4 | スポーツ立県戦略の推進 | 18 |

III 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

- | | | |
|---|------------------|----|
| 1 | 医療と福祉の充実・連携 | 20 |
| 2 | 災害に強い県土づくり | 25 |
| 3 | 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ | 28 |
| 4 | ネットワーク・インフラの整備 | 29 |

I 「清流の国ぎふ」を支える人づくり

1 産業を支える人材の育成

(産業人材の育成・確保)

- 新** 「中小企業総合人材確保センター（仮称）」の開設・運営 【1億1,570万円】（商工1）
- ・中小企業の人材確保を総合的に支援する「中小企業総合人材確保センター（仮称）」を立ち上げ、企業の採用力向上を図るためのセミナーや、県内外からの人材獲得に向けた就職・転職フェアを開催。

- 新** 大学生や外国人留学生の県内就職の促進 【4,530万円】（商工1）
- ・協定締結大学等と連携し、都市部の学生をターゲットとした合同企業説明会を開催するほか、海外展開を進める企業等を対象に、外国人留学生の活用セミナーやインターンシップ等を実施。

- 「オール岐阜・企業フェス」の開催 【1,950万円】（商工2）
- ・企業や学生が集う県内最大規模の「オール岐阜・企業フェス」を開催し、人材獲得を目指す県内企業の魅力をPRする機会を創出し、学生の県内企業への就職を促進。

- 学生と県内企業が連携した現地実習授業の開催 【680万円】（商工2）
- ・岐阜大学において、県内企業の経営者や技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業に訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規のカリキュラムとして実施。

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル [3補]

- 【20億1,500万円】（商工）
- ・平成29年度中のリニューアルオープンに向け、基本構想や基本計画に基づき、博物館の増改築や外構工事、展示物の製作を各務原市と共同で実施。

かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

- 【1億3,500万円】（商工15）
- ・リニューアルオープンに向けた気運を高めるため、人工衛星模型コンテストなどのイベントを開催するほか、ミュージアムショップで販売するグッズの開発や、JAXAなどから借受ける展示物を充実し、博物館の魅力を上。

- 新** 「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手 【5,590万円】（商工16）
- ・平成31年4月の運用開始を目指し、航空宇宙産業界において実用可能な設計・製造技術の習得や、機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ」を整備。

成長産業分野における人材育成の充実・強化

- 【2,720万円】（商工18）
- ・「成長産業人材育成センター」を活用し、県内成長産業の人材育成に関する研修カリキュラムを編成するほか、新たに次世代エネルギーやヘルスケア産業を対象に、専門人材を育成するための研修を実施するなど、成長産業分野への新規参入や、新たな事業展開を支援。

航空宇宙産業分野における人材育成の支援

- 【3,170万円】（商工17）
- ・（株）VRテクノセンターが主催する技術者育成研修を中小企業が受講する際、受講料を助成するほか、国際規格に対応した非破壊検査研修用機器を「成長産業人材育成センター」に新たに整備。

(観光人材の育成・確保)

- 新** 観光人材の育成・確保 【1,200万円】（商工30）
- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力向上に向け、各地域の課題に応じたスキルアップ研修を実施するほか、事業者と学生等とのマッチングを図るため、大学でのセミナーや就職フェアでのPRを実施。

観光地域づくりのリーダーの育成

【500万円】（商工30）

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのリーダー人材を育成するため、観光協会やまちづくりNPOの主要スタッフを対象に、「DMO」形成促進に向けた実践的な研修を実施。

（農業・水産業を担う人材の育成・確保）

新 「ぎふアグリチャレンジ支援センター（仮称）」の新設 【2,841万円】（農政1）

- ・（一社）岐阜県農畜産公社に「ぎふアグリチャレンジ支援センター（仮称）」を新設し、個人や企業の就農相談から研修、営農定着までをワンストップで支援。

新 障がい者の農業分野への雇用モデルの構築 【1,500万円】（農政1）

- ・農業者が障がい者を雇用する際の賃金や、職場環境改善経費に対し助成するほか、働く障がい者の見守り役となる「アグリトレーナー」を雇用先に派遣する制度を創設。

「清流長良川あゆパーク（仮称）」の整備 [3補含む] 【4億430万円】（農政11）

- ・平成30年度のオープンに向け、「清流長良川あゆパーク（仮称）」の建設を推進するとともに、「釣り教室」などの体験プログラムや、レストランの料理メニューを開発。

新 「清流長良川の鮎」の保全・継承を担う人材の育成 【550万円】（農政15）

- ・世界農業遺産に関する基礎知識や「清流長良川の鮎」の意義等を学ぶ人材育成塾を開催するとともに、他県の認定地域の視察に合せ、保全・伝承を实践する方との意見交換を行う交流ツアーを開催。

新 就農応援隊による新規就農者の支援 【1,100万円】（農政3）

- ・「就農応援隊」に対し、活動経費の一部を助成するとともに、就農応援隊の活動事例発表や、新規就農者の激励会で構成する行事を開催。

就農研修拠点の拡大・研修の強化 【6,020万円】（農政2）

- ・JAが行う新規就農者研修施設の整備・運営や、農家が就農者を受け入れ、長期の実践研修を行う「あすなる農業塾」に係る経費の一部を助成。

営農定着・経営強化に対する支援の充実 【5億8,491万円】（農政4）

- ・借入資金に要する利子への資金支援を行うほか、就農に至る前の研修期間や就農直後における所得を補完するための資金を交付。

担い手への農地集積・集約化の推進 【6億3,165万円】（農政5）

- ・農地の集積・集約を行う「農地中間管理機構」の運営を支援するほか、機構に対してまとまった農地の貸付けを行う農地所有者等に対し、協力金を交付し、農地集積・集約化を促進。

中山間地域における営農体制づくり 【9,495万円】（農政6）

- ・経営面積が小さい等、生産条件が不利な中山間地域において、農業用機械の導入に係る経費の一部を助成するほか、新たに地被植物を活用し、水田法面の草刈り管理作業を軽減する手法を調査。

鳥獣害対策のための捕獲の担い手確保・育成 【4,044万円】（環生8）

- ・岐阜大学において、鳥獣害対策に繋がる人材養成講座を開設するとともに、狩猟者の技術力向上のための研修会を開催。また、猟友会が実施する狩猟者育成活動に対し、経費の一部を助成。

鳥獣害・漁業被害対策の強化 【7億5,578万円】（農政17）

- ・鳥獣害対策として防護柵の整備などを行う農業者や、有害鳥獣捕獲等に取り組む市町村を支援するほか、漁業被害対策として大規模コロニーにおけるカワウの捕獲などを実施。

ジビエの販路拡大とブランド化の推進

【2,817万円】（農政17）

- ・ジビエの販路拡大・ブランド化の推進に向け、揖斐川町をジビエの振興拠点とするため、新たな認定制度による獣肉解体を担う人材育成や、ジビエサミットの開催などを行うほか、事業者が取り組む獣肉解体処理施設の導入に対し、助成。

新 農業大学校の授業料の免除などによる就農意欲の喚起

【365万円】（農政1）

- ・就農を志す農業大学校の学生全員に対し、卒業後に一定期間就農することを条件に、年間の授業料を免除するほか、大学生を対象に、長期休暇を活用したインターンシップ研修を実施。

新 農業分野における国際的な技術交流の推進

【2,630万円】（農政7・15）

- ・友好協力の覚書に基づき、ベトナム国との農業分野での技術交流を図るほか、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機とし、タイなど東南アジア諸国との内水面漁業の技術交流を推進。

（林業を担う人材の育成・確保）

新 「地域森林監理士」の認定

【220万円】（林政3）

- ・森林組合等の職員を、地域が主体となった森林の管理・経営に必要な知識や技術を有する「地域森林監理士」に養成し、岐阜県独自の人材として認定。

「森林技術開発・普及コンソーシアム」などを活用した人材育成

【474万円】（林政3）

- ・「森林技術開発・普及コンソーシアム」を活用し、研究成果の発信や会員相互の情報交流を図るほか、森林文化アカデミーにおける技術開発支援などを通じ、地域の森林づくりを支える専門人材を育成。

新 「日独林業シンポジウム2017」の開催

【890万円】（林政6）

- ・ドイツ・ロッテンブルク林業大学との人材・学术交流や、林業・木材産業関連企業との連携をさらに深めるためのシンポジウムを開催。

ドイツとの連携による先進的な技術・教育手法の導入

【1,167万円】（林政6）

- ・ドイツ・ロッテンブルク林業大学と森林文化アカデミーとの連携覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法を導入。

「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備

【1億9,483万円】（林政9）

- ・平成31年度のオープンに向け、「ぎふ木育」の総合的な拠点となる「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」を岐阜市内に整備。また、施設で使用するぎふの木のおもちゃの開発・製作や、スタッフとなる「木育おもちゃ学芸員（仮称）」を養成。

「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」との連携推進

【2,444万円】（林政9）

- ・地域の木育の拠点となる「常設版ぎふ木育ひろば」の市町村等による整備を支援するとともに、地域における木育指導者を育成するなど「ぎふの木育」の取組みを強化。

（建設・建築業に携わる人材の育成）

新 「建築担い手育成協議会（仮称）」の設置

【50万円】（都市8）

- ・行政や建築関係団体などで構成する「建築担い手育成協議会（仮称）」を設置するほか、建築科がある県立工業高校で実施される施設設備工事において、建築科の生徒と協働した設計・工事を試行。

建設業を担う人材の育成・確保

【498万円】（県土17）

- ・生徒や保護者、教諭、女性など、幅広い層を対象とした現場見学会や、若手技術者・経営者を対象とした研修会を開催するなど、建設業の担い手の育成・確保に向けた取組みを実施。

- 新** 労働環境の改善を目的としたモデル工事等の実施 [ゼロ予算] (県土17)
- 一般競争入札総合評価において、若手・女性技術者の配置に対する加点評価モデル工事を実施するとともに、建設現場の労働環境改善を目的としたモデル工事を新たに実施。

- 国際たくみアカデミーと建設業界等が連携した人材確保 【116万円】 (商工3)
- 国際たくみアカデミーにおいて、建設・製造業界と連携した「しごと見学会」や、建設業界への就職を目指す女子学生等と、女性技術者とが交流する「たくみ女子会」を開催し、人材確保を支援。

- 市町村技術職員の人材育成・技術支援 [ゼロ予算] (県土18)
- 新たに下呂総合庁舎内に下呂市の建設部門が入居することを契機に、下呂市との連携のもと、災害時の体制強化を図るとともに、インフラの効率的な維持管理等に係る人材育成・技術支援を実施。

2 地域の活力を生む人材の確保

(移住定住策の推進)

- 新** 移住促進団体を活用した移住定住の推進 【900万円】 (清流4)
- 移住定住に取り組む団体が行う移住セミナーなど、地域の魅力を活かした移住定住事業を推進するほか、団体相互のスキルアップを図るための研修会や意見交換会を開催。
- 三大都市圏における移住情報発信・相談機能の強化 【6,326万円】 (清流4)
- 休日相談会や個別相談会の回数を増加するなど、三大都市圏における移住定住拠点機能を拡充するとともに、移住定住ポータルサイトを開設するほか、新たに移住定住サポーターを設置。
- 県内出身大学生等を対象とした奨学金制度の拡充 【7,622万円】 (清流2)
- 県外大学等に在学する者であって、卒業後、県内に居住し就業する場合に返還を全額免除する奨学金制度の対象に、新たに「専修学校(専門課程に限る)」を追加。
- 新** 地域の空き家対策への支援強化 【3,700万円】 (都市9)
- 市町村等が行う空き家の利活用や、除却に対する助成制度を創設し、地域における自主的な空き家対策を促進。
- 新** 移住検討者の拠点としての県営住宅の活用 [ゼロ予算] (都市10)
- 移住地を検討する際、住宅物件や周辺環境、風習、行政の支援状況などの情報収集を行う拠点として、移住検討者に対し、県営住宅の空き住戸を貸与。
- 新** 「中小企業総合人材確保センター(仮称)」の開設・運営 【再掲】 【1億1,570万円】 (商工1)
- 中小企業の人材確保を総合的に支援する「中小企業総合人材確保センター(仮称)」を立ち上げ、企業の採用力向上を図るためのセミナーや、県内外からの人材獲得に向けた就職・転職フェアを開催。
- 新** 大学生や外国人留学生の県内就職の促進 【再掲】 【4,530万円】 (商工1)
- 協定締結大学等と連携し、都市部の学生をターゲットとした合同企業説明会を開催するほか、海外展開を進める企業等を対象に、外国人留学生の活用セミナーやインターンシップ等を実施。
- 「オール岐阜・企業フェス」の開催 【再掲】 【1,950万円】 (商工2)
- 企業や学生が集う県内最大規模の「オール岐阜・企業フェス」を開催し、人材獲得を目指す県内企業の魅力をPRする機会を創出し、学生の県内企業への就職を促進。

(コミュニティを支える人材の育成・確保)

- 新** 地域おこし協力隊の定着に向けた支援 **【500万円】 (清流3)**
・任期終了後、引き続き同じ地域での定住を希望する地域おこし協力隊員を対象に、定着に向けた支援を行う市町村に対し、経費の一部を助成。

- 新** 多文化共生の推進に向けた助成制度の創設 **【2,000万円】 (清流1)**
・外国人児童生徒の初期指導教室の整備など、多文化共生の推進に向けて市町村が行うハード整備に対する助成制度を創設。

- ユネスコ無形文化遺産の伝承・保存の推進 **【1,100万円】 (教育12)**
・これまで行ってきた「本美濃紙」の伝承事業への助成に加え、新たに「山・鉾・屋台行事」に係る後継者の育成や、文化財の保存に取り組む団体等を助成対象に追加。

- 「世界に誇る遺産」の保全・活用の促進 **【1億円】 (清流1)**
・本県が誇る遺産を軸とした、遺産の保存・伝承や人材育成、国内外への魅力発信などに取り組む市町村に対し、経費の一部を助成。

- 消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充 **【4,858万円】 (危機3)**
・消防団を対象に、団員の確保状況に応じて交付する活動支援金について、充足率が高い消防団において団員が純増する場合の支援金額を拡充。

3 子育てしやすく女性が働きやすい環境の整備

(子どもを産み育てやすい環境の整備)

- 子育て支援エクセレント企業のブラッシュアップ **【2,050万円】 (健福33)**
・「子育て支援エクセレント企業」に認定された企業同士の交流会を開催するほか、認定企業の優れた取組みを広くPRするサイトを構築するなど、認定企業のブラッシュアップを図るとともに、認定拡大に繋げるための取組みを展開。

- 新** 子育て支援エクセレント企業の認定拡大に向けた支援の強化 **【350万円】 (健福33)**
・「子育て支援エクセレント企業」への認定を目指し、従業員の仕事と家庭の両立に繋がる研修などを行う企業に対し、その経費の一部を助成。

- 新** 第2子以降の放課後児童クラブ利用料減免助成制度の創設 **【2,900万円】 (健福35)**
・2人以上の子どもが放課後児童クラブを利用している年収約470万円未満の世帯に対し、市町村が2人目以降の利用料を減免した場合、その経費の一部を助成。

- 結婚を望む方への支援の充実 **【4,662万円】 (健福34)**
・「ぎふマリッジサポートセンター」において、新たに親世代向けのセミナーの開催や、ガイドブックを作成するほか、従業員の婚活に向けたセミナー等を行う団体や企業に対する助成制度を創設。

(女性が働きやすい社会に)

- 新** 女性の活躍推進サミットの開催 **【800万円】 (健福32)**
・女性の活躍推進に向けた気運の醸成を図るため、活躍する女性や子育て支援エクセレント企業の参加による基調講演、交流会等で構成するサミットを開催。

- 新** イクボスの拡大促進 **【640万円】 (健福32)**
・「女性の活躍支援センター」において、イクボス養成講座や、子育て支援エクセレント企業の経営者を講師に招いた学習会を新たに開催。

女性の活躍支援センターの運営

【3,741万円】（健福32）

- ・「女性の活躍支援センター」の相談員を増員するとともに、新たに再就職を希望する女性を対象に、職場見学会を兼ねたインターンシップや合同企業説明会を開催。

新 清流の国ぎふ女性の活躍推進会議の開催

【200万円】（健福32）

- ・県内の経済団体や活躍している女性などで構成する会議を新たに立ち上げ、女性の活躍に関する施策を検討。

4 教育の充実、文化・芸術の振興

（次世代を担う人材の育成）

<ふるさと教育の推進>

県を代表する作家等の常設・特集展示の開催

【620万円】（教育11）

- ・県図書館において、県を代表する小説家・児童文学作家等を紹介する常設展示・特集展示を行うとともに、「岐阜」に関する講座の開催や古地図を利用した散策等を実施。

ふるさと教育フェスタの開催

【145万円】（教育11）

- ・各学校における優れた「ふるさと教育」の実践を表彰するほか、子どもたちが取り組む伝統芸能の実演など、地域に根差した様々な活動を発表・交流する「ふるさと教育フェスタ」をぎふ清流文化プラザで開催。

新 本県が誇る世界遺産等を知り、学ぶ体験学習の実施

【300万円】（教育11）

- ・世界遺産をはじめとする本県の優れた地域資源を通してふるさとに対する誇りと愛着を育むため、新たに小学生を対象に、本県が誇る自然・歴史・文化・産業等の体験学習を実施。

<学力の向上>

新 進学指導重点校の指定

【530万円】（教育2）

- ・進学指導の強化に向け、普通科がある高校から進学・学習指導に関する新たな取組みの提案を受け、その中から4校程度を進学指導重点校として指定し、放課後や土曜日に学習支援員を配置するなどの提案を事業化。

新 進学指導連携の推進

【110万円】（教育2）

- ・高校間の連携などを通じた効果的な受験対策として、教員向けの指導力向上講座の開催や、他校の生徒とともに受験対策に取り組む合同学習合宿を実施。

新 清流の国ぎふ教師養成塾の開催

【110万円】（教育6）

- ・県内小中学校の教員を目指す大学生等に対し、県の学力向上の取組みや、授業づくり・学級経営の基礎を学べる教師養成塾を開催。

岐阜県スーパーグローバルハイスクールの拡充

【3,200万円】（教育3）

- ・国際舞台や地域で活躍できる人材を育成するため、大垣北高校、関高校に加え、県立岐阜商業高校、多治見北高校、斐太高校を新たにスーパーグローバルハイスクールに指定し、大学や企業等と連携した質の高い教育カリキュラムを実践。

<きめ細かな人づくり>

- 新** 外国人児童生徒に対する初期指導の強化 【170万円】 (教育 8)
・来日して間もない外国人児童生徒に対し、先進的な指導を行う教室を指定し、効果的な指導方法に関する調査・研究を通じ、汎用性の高いカリキュラムを開発。

外国人児童生徒適応指導員の配置 【4,871万円】 (教育 8)

- ・外国人児童生徒の母国語（ポルトガル語・タガログ語・中国語）を使用することができる指導員を、特定の教育事務所や県立高校に配置。

- 新** 運動部活動指導員の配置 【193万円】 (教育 9)

- ・中学校の運動部活動の充実・適正化を図るため、部活動数に応じた顧問数や、競技経験がある顧問が十分でない地域の中学校に、運動部活動の指導や監督、生徒の引率が可能な指導員を配置。

地域連携による活力ある高校づくり 【1,550万円】 (教育 1)

- ・小規模化の進行が懸念される16の県立高校において、地域の関係者で構成される協議会を組織し、地域社会と強く結び付いた学習活動を支援することで、活力ある高校づくりを推進。

私立学校教育の振興 【117億5,012億円】 (環生 10)

- ・各種私立学校の運営費を助成するほか、私立高校生の授業料の実質無償化に加え、私立小中学校に通う児童・生徒がいる低所得者世帯に対し、新たに授業料を助成。

<県文化施設の魅力展開>

- 新** 県博物館機能の全県展開 【1億5,159万円】 (教育 14)

- ・県博物館の収蔵資料や調査研究を広く県民に紹介できるよう、県図書館と高山陣屋に展示環境を整備するほか、岐阜市信長公450プロジェクトや県博物館と連携し、県図書館において「関ヶ原展」を開催。

県博物館展示の実施 【1,823万円】 (教育 14)

- ・岐阜県の地質や壬申の乱をテーマとした特別展を開催するほか、岐阜市信長公450プロジェクトと連携した企画展「関ヶ原と美濃」を開催し、同プロジェクトのPRコーナーなどを設置。

課題解決型図書館サービスの提供 【74万円】 (教育 13)

- ・県図書館において、県民の関心が高い「子育て」「障がい・高齢福祉」「健康・医療」「ビジネス」「学校教育」の5分野について、出前サービス（貸出、お話し会等）や各種講座等を実施。

世界に開かれた交流の場の創出 【100万円】 (教育 13)

- ・県図書館において、ICTを活用した英語の電子書籍出版講座や、映画で学ぶ実践型英語習得講座、留学生と語り合う交流会等を開催。

県中核図書館としての機能強化 【7,000万円】 (教育 13)

- ・図書資料を充実させるとともに、課題解決支援に必要な各専門分野の図書資料を整備し、県の中核図書館としての機能強化を図る。

<高等特別支援学校の全県展開>

- 新** 西濃地域における高等特別支援学校の整備 【1億2,879万円】 (教育 5)

- ・平成30年4月の開校に向け、現大垣特別支援学校を一部改修し、軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を整備。

- 新** 高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化 【345万円】 (教育5)
- 全県展開を予定する各地域の高等特別支援学校において、企業就労につながる職業教育を担う教員を養成するため、関連企業と連携した研修や、実践的な指導方法の調査・研究を実施。

(「清流の国ぎふ」文化の発信と支援)

- 清流の国ぎふ芸術祭「Art Award IN THE CUBE 2017」の開催 【6,698万円】 (環生3)
- 岐阜県美術展を刷新し、今後3年に1回開催する、初の全国規模の公募展となる「清流の国ぎふ芸術祭 Art Award IN THE CUBE 2017」を開催し、新たな形のアート鑑賞の機会を提供。

- 県民参加型の文化振興事業の展開 【1億1,000万円】 (環生1)
- ぎふ清流文化プラザにおいて、子ども、若者、障がい者による参加型の企画展に加え、2020年東京オリンピックの文化プログラムとされた地歌舞公演や、一流アーティストによる質の高い公演など、魅力あるプログラムを展開。

- 「文化の森」の賑わい創出 【440万円】 (環生2・教育13)
- 県図書館と県美術館の一角を「文化の森」として位置づけ、両館の間の道路を歩行者天国として開放し、各種ワークショップなどの開催を通じ、県民がエリアで文化芸術に触れあう賑わいを創出。

- 県美術館の魅力向上 【8,935万円】 (環生2)
- 所蔵品展や各種企画展のほか、敷地内の庭園を利用した「アートまるケット」を開催し、来館者の拡大を図るとともに、文化芸術を通じた賑わいを創出。

- 障がい者の芸術文化の振興 【1,761万円】 (健福12)
- ぎふ清流文化プラザ内に、障がい者の文化芸術活動を支援するコーディネーターを配置するほか、障がい者の方の芸術活動を披露する場として、新たに「障がい者アート展」を開催。

- 「国際陶磁器フェスティバル美濃'17」の開催 【4,500万円】 (商工13)
- 陶磁器産業の発展と文化の高揚を目的に、3年に1度開催する国際陶磁器フェスティバルの開催経費の一部を負担。

- 「森の恵みのおもちゃ美術館(仮称)」の整備 [再掲] 【1億9,483万円】 (林政9)
- 平成31年度のオープンに向け、「ぎふ木育」の総合的な拠点となる「森の恵みのおもちゃ美術館(仮称)」を岐阜市内に整備。また、施設で使用するぎふの木のおもちゃの開発・製作や、スタッフとなる「木育おもちゃ学芸員(仮称)」を養成。

- ユネスコ無形文化遺産の伝承・保存の推進 [再掲] 【1,100万円】 (教育12)
- これまで行ってきた「本美濃紙」の伝承事業への助成に加え、新たに「山・鉾・屋台行事」に係る後継者の育成や、文化財の保存に取り組む団体等を助成対象に追加。

- 「世界に誇る遺産」の保全・活用の促進 [再掲] 【1億円】 (清流1)
- 本県が誇る遺産を軸とした、遺産の保存・伝承や人材育成、国内外への魅力発信などに取り組む市町村に対し、経費の一部を助成。

Ⅱ 地域の魅力を活かした「清流の国ぎふ」づくり

1 『岐阜県成長・雇用戦略』の実行

(岐阜県第4次産業革命推進プロジェクト)

- 新** 地域産業のモノづくりスマート化に向けた研究開発 【1,600万円】 (商工6)
・自動車部品などの生産設備の劣化予兆の検出技術や、木工製品の「曲げ」技術の不具合発生条件の解析など、県内中小製造業のI・O・T化を促進する研究開発に着手。
- 新** 中小企業のI・O・T化に向けた県試験研究成果の実証 【4,500万円】 (商工4)
・県の試験研究機関が確立した、I・O・T導入による生産性や売上げ向上を図るための研究成果の実用化に向け、県内のものづくり工場などにおいて現場実証を実施。
- 新** 中小企業のI・O・T導入を支援する助成制度の創設 【5,500万円】 (商工4)
・県内中小ものづくり・サービス産業へのI・O・T導入を支援するため、企業が行うI・O・T機器導入に向けた計画づくりや、I・O・T機器の整備に対する助成制度を創設。
- 新** 中小企業のものづくりへのI・O・T活用促進 【1億430万円】 (商工4・5)
・「岐阜県ITものづくり推進ラボ」を核として、中小企業のI・O・Tの導入・活用に向け、セミナー開催などの普及啓発・初期相談から導入までをきめ細かに支援するほか、実際にI・O・T機器を導入する中小企業を対象とした貸付制度を創設。
- 新** 中小企業のI・O・T導入を支援する指導者の育成・派遣 【680万円】 (商工4)
・ソフトピアジャパンにおいて、I・O・Tの導入を促すカイゼン指導者を育成し、意欲のある企業に派遣するほか、I・O・Tの導入効果を体験できる設備を購入し、指導者の育成や企業の取組みを支援。

(企業支援〔モノづくり支援〕機能強化プロジェクト)

- 岐阜県工業技術研究所の再編整備** 【7,250万円】 (商工25)
・平成31年6月の開所を目指し、高度・複雑化する企業ニーズや、より高度な技術が必要となる成長分野に対応できるモノづくり開発拠点として、関市の岐阜県工業技術研究所を再整備。
- 岐阜県食品科学研究所(仮称)の整備〔3補〕** 【2億9,280万円】 (商工)
・県と岐阜大学との「食品科学分野の連携に関する協定」に基づき、平成30年度中の完成に向け、岐阜大学構内に岐阜県食品科学研究所(仮称)を整備。

(海外展開・販路拡大支援プロジェクト)

- 国際見本市「ミラノ・サローネ」への出展** 【2,354万円】 (商工7)
・県内企業とスイスのデザイン会社との連携により開発した商品や、県内企業からの公募により厳選した商品を、世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ」に出展。
- 世界最大規模の国際見本市への出展** 【2,900万円】 (商工7)
・県内企業とイギリスの工業デザイナー、セバスチャン・コンラン氏との連携により開発した商品等を、世界最大級の国際見本市に出展。
- デザイナー連携開発商品のプロモーション** 【790万円】 (商工7)
・メゾン・エ・オブジェやミラノ・サローネに出展した商品について、国内外における販路拡大・販売促進に向けたプロモーションを実施。

海外への県産品の販路拡大の支援

【2,070万円】（商工8）

- ・欧州や成長著しいアジアを中心に、本県が誇る伝統工芸や日本酒のブランド強化・海外販路開拓に向け、トップセールスと併せたプロモーションを展開。

県産品販路拡大の支援

【5,002万円】（商工10）

- ・（公財）岐阜県産業経済振興センターへの助成を通じ、県内企業とプロダクトデザイナーとの連携による新商品開発を支援するとともに、大規模見本市への出展やセレクトショップを活用したテストマーケティングを実施し、販路開拓を支援。

県産加工食品の販路拡大支援

【1,100万円】（商工11）

- ・大都市圏の百貨店と連携した新商品開発を進めるほか、県内企業の受注拡大に向け、企業間で連携し、相互の生産工程をカバーする仕組みづくりを進めるなど、県産加工品の開発や販路拡大を支援。

ネットビジネスの総合支援拠点の設置

【2,020万円】（商工12）

- ・県内におけるネットビジネスの普及・拡大に向け、中小企業のネットショップ開設やネット商品取引の海外展開などの相談に応じる総合支援センターを、大垣市、土岐市に続き、高山市にも開設。

美濃和紙の販路拡大の支援

【2,435万円】（商工10）

- ・美濃和紙ブランドを国内外に広くPRするため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外に向けたプロモーションを展開。

新 飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展開

【1,710万円】（農政12）

- ・飛騨牛の販路拡大を図るため、新たな輸出先としてインドネシアを対象とした輸入業者の発掘やマーケット調査を実施するほか、海外輸出認証施設整備に係る基本構想を策定。

新 ベトナムでのビジネス展開強化への支援

【200万円】（商工9）

- ・ベトナム政府機関等と連携し、現地への進出企業との意見交換会を実施するほか、ベトナム企業経営者が来日する機会を捉えたビジネス交流会を開催するなど、県内企業の海外ビジネス展開を支援。

県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開

【3,930万円】（農政12）

- ・飛騨牛、富有柿、県産花きをはじめとする県産農畜水産物のアセアン地域や欧米などでの海外展開として、現地でのフェアの開催やマーケット調査等を実施するほか、飛騨牛輸出拠点の運営を支援。

県産花きの活用促進と販売力強化

【3,367万円】（農政8）

- ・県産花きの活用促進や販路開拓に向け、花フェスタ記念公園においてフラワーフェスティバルや「花きの日」などのイベントを開催するほか、関ヶ原を舞台とした「花いけバトル」や「全国園芸鉢物研究大会」を開催。

（成長産業分野の振興）

県内航空宇宙産業の総合支援

【1,760万円】（商工17）

- ・（一財）岐阜県研究開発財団に、航空宇宙分野の総合相談窓口を設置し、新規参入から販路開拓までをワンストップで支援するほか、認証取得等に必要知識や技術力の向上を図るためのセミナー等を開催するなど、切れ目のない支援を展開。

成長分野における競争力強化や新規参入の支援

【3,653万円】（商工14）

- ・航空宇宙や医療福祉機器等の成長分野に取り組む企業を対象に、試作品の作成や検査・分析、新規参入に向けた認証取得などに係る経費の一部を助成するほか、（一財）岐阜県研究開発財団に航空宇宙分野の支援専門員を配置し、県内中小企業の新規参入を支援。

伴走型支援によるヘルスケア産業の振興

【1,358万円】（商工19）

- ・（一財）岐阜県研究開発財団に、ヘルスケア分野の事業展開をサポートするコーディネータを設置し、医療・福祉現場とのマッチングや販路開拓など、それぞれの段階に応じた企業活動を伴走型で支援。

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル [3補]

【再掲】 【20億1,500万円】（商工）

- ・平成29年度中のリニューアルオープンに向け、基本構想や基本計画に基づき、博物館の増改築や外構工事、展示物の製作を各務原市と共同で実施。

かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

【再掲】 【1億3,500万円】（商工15）

- ・リニューアルオープンに向けた気運を高めるため、人工衛星模型コンテストなどのイベントを開催するほか、ミュージアムショップで販売するグッズの開発や、JAXAなどから借受ける展示物を充実し、博物館の魅力を向上。

新 「モノづくり教育プラザ」第2期工事への着手

【再掲】 【5,590万円】（商工16）

- ・平成31年4月の運用開始を目指し、航空宇宙産業界において実用可能な設計・製造技術の習得や、機体・エンジンなどの実機を用いた実習ができる「モノづくり教育プラザ」を整備。

成長産業分野における人材育成の充実・強化

【再掲】 【2,720万円】（商工18）

- ・「成長産業人材育成センター」を活用し、県内成長産業の人材育成に関する研修カリキュラムを編成するほか、新たに次世代エネルギーやヘルスケア産業を対象に、専門人材を育成するための研修を実施するなど、成長産業分野への新規参入や、新たな事業展開を支援。

航空宇宙産業分野における人材育成の支援

【再掲】 【3,170万円】（商工17）

- ・（株）VRテクノセンターが主催する技術者育成研修を中小企業が受講する際、受講料を助成するほか、国際規格に対応した非破壊検査研修用機器を「成長産業人材育成センター」に新たに整備。

（次世代エネルギーの活用）

新 省エネ住宅の建設促進

【1億円】（都市11）

- ・新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が、平成32年までに段階的に義務化されるのに先立って、基準を満たす木造住宅を新築・改修する者に対し、経費の一部を助成。

ゼロエネルギーハウス・ビルダーの育成

【650万円】（商工18）

- ・県内の中小工務店等の設計・施工技術者を対象に、ゼロエネルギーハウスに関する技術力・知識向上を目的とした研修会を開催するほか、（仮称）スマートコミュニティ推進協議会・次世代住宅ワーキングを立ち上げ、事業者への情報発信や県民への普及啓発を展開。

新 1市町村1エネルギープロジェクトの推進

【200万円】（商工20）

- ・市町村や大学、民間企業等による「スマートコミュニティ推進協議会（仮称）」を立ち上げ、地産地消型エネルギーシステム構築に関する情報交流を図るほか、専門家を派遣し、伴走型の相談支援を行うなど、市町村等の主導による地産地消型エネルギープロジェクトの事業化を推進。

次世代エネルギー産業の創出・振興

【1,300万円】（商工20）

- ・次世代エネルギー産業創出コンソーシアムが進める次世代エネルギー技術に関する研究開発や、製品化等を支援するほか、事業者の新規参入や、産学官のマッチング等を推進するため、新たに県庁内に「エネルギーサポートデスク」を設置。

新 水素ステーションの整備推進

【1億8,000万円】（商工21）

- ・「岐阜県次世代エネルギービジョン」に掲げる目標達成に向け、燃料電池自動車のエネルギー供給体制を県内全域に構築するため、水素ステーションを整備する民間事業者に対し、助成。

- 新** 農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進 **【1,000万円】**（農政19）
 ・住民に身近な水路等に小水力発電施設を整備し、環境保全教育を普及・推進する市町村や地域団体等に対し、経費の一部を助成。

- 地産地消型木質バイオマス利用設備の整備 **【3億1,153万円】**（林政8）
 ・木質バイオマス燃料の加工施設、流通施設等の整備や、森林に放置された未利用材を低コストで収集・加工する取組みに対し、経費の一部を支援。

- 木質資源ストーブ・ボイラー等の導入支援 **【3,500万円】**（林政8）
 ・市町村や公益的な活動を行う法人等が管理する公共施設に加え、多くの県民が利用する商業施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を助成。

（企業誘致の推進）

- 企業の集積に向けた立地の支援 **【28億162万円】**（商工22）
 ・県内に進出が決定した企業に対し、立地に係る賃借料や土地、建物、償却資産の取得などに要する経費の一部を助成するほか、成長産業の立地企業に対する不動産取得税の軽減率を1/2から2/3に拡充したうえで、4年間延長。

- 大規模空き工場を活用した立地・本社機能の移転の推進 **【1億40万円】**（商工22）
 ・閉鎖した大規模空き工場を活用して立地する企業や、地方創生の観点から県内に本社機能を移転する企業に対し、固定資産の取得などに要する経費の一部を助成。

- 工場用地の戦略的な開発 **【2,223万円】**（商工23）
 ・市町村の工場用地開発に向けた可能性調査を県が直接実施し、早期の事業化を支援するほか、東海環状自動車道西回りエリアの工場用地開発を重点的に支援するため、エリア周辺市町と県による推進組織を立ち上げ、土地開発規制等に関するスキルアップを支援。

- 工業用水道料金の引き下げ **（都市14）**
 ・可茂工業用水道の料金を、契約水量に関わらず一律11円引き下げ、県内への更なる企業誘致を推進。

（中小企業・小規模事業者への支援）

- 中小企業・小規模事業者に対する金融支援の強化 **【408億9,535万円】**（商工24）
 ・「創業支援資金」の融資対象を、創業から「1年未満」から「5年未満」に拡充し、拡充分の信用保証についても、通常分の信用保証料補給に加え追加補給を実施する等、県制度融資を通じた支援を強化。

- 小規模事業者の事業承継支援の強化 **【400万円】**（商工26）
 ・高齢化する事業主の事業承継（親族間承継、第三者承継、円滑な廃業）を支援するため、商工会や商工会議所が開催する事業承継に関する普及啓発や後継者育成等を目的としたセミナー等に対し、助成。

2 観光・交流産業の基幹産業化の推進

（主要観光地の再生）

- 関ヶ原古戦場イベント・PRの推進 **【2億円】**（商工27）
 ・関ヶ原の戦いに関連の深い武将をテーマとしたイベント開催や、映画「関ヶ原」と連携したPRプロモーションを展開するほか、関ヶ原古戦場ビジターセンター（仮称）で活用する各種コンテンツの制作、海外古戦場との連携促進等、周遊観光を促進する取組みを展開。

関ヶ原古戦場の広域観光に向けた環境整備

【4,590万円】（商工27）

- ・歴史観光イベントの開催や、史跡の誘導・解説サインの整備など、関ヶ原古戦場を核として、関ヶ原町やその周辺市町が行う観光振興への取組みに対し、経費の一部を助成。

関ヶ原古戦場の整備・活用の推進

【8,000万円】（商工27）

- ・関ヶ原町が行う「関ヶ原古戦場ランドデザイン」に基づく古戦場の整備と活用に向けた取組みに対し、経費の一部を助成。

新 「ひがしみの歴史街道」を核とした広域周遊観光の促進

【2,000万円】（商工28）

- ・東濃地域の中山道及び国道257号を軸に「ひがしみの歴史街道」と位置づけ、馬籠宿や苗木城、岩村城下町や明知鉄道等、同街道沿線の観光資源を組み合わせた観光誘客キャンペーンを展開。

中山道・地歌舞伎を活用した観光誘客の推進

【5,200万円】（商工28）

- ・国内外からの誘客促進に向け、「中山道ぎふ17宿」や「地歌舞伎と芝居小屋」等の歴史資源を活用した地域の体験プログラムを充実させるほか、史跡等のインフォメーションスポット整備を支援。

県営都市公園の活性化の推進

【16億6,800万円】（都市15）

- ・昨年10月に策定した「岐阜県都市公園活性化基本戦略」に基づき、県営4都市公園の魅力を最大限に発揮させ、4公園を核とした周遊観光等に繋げるための施設整備やイベントを開催。

新 おみやげ開発プロジェクトの推進

【1,000万円】（商工33）

- ・全国にも名高い土産物などを参考に、「関ヶ原古戦場」、「かかみがはら航空宇宙科学博物館」の魅力を広くPRするコンテンツとして、話題性のある商品となる「おみやげ」を多数開発。

かかみがはら航空宇宙科学博物館のリニューアル【3補】

【再掲】 【20億1,500万円】（商工）

- ・平成29年度中のリニューアルオープンに向け、基本構想や基本計画に基づき、博物館の増改築や外構工事、展示物の製作を各務原市と共同で実施。

かかみがはら航空宇宙科学博物館の魅力向上

【再掲】 【1億3,500万円】（商工15）

- ・リニューアルオープンに向けた気運を高めるため、人工衛星模型コンテストなどのイベントを開催するほか、ミュージアムショップで販売するグッズの開発や、JAXAなどから借受ける展示物を充実し、博物館の魅力を向上。

（世界に誇る遺産等を活用した誘客プロモーション）

新 世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外向けプロモーション

【1,300万円】（商工32）

- ・杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を提供するとともに、海外メディアの招聘によるプロモーションなどにより、県内の世界遺産等の魅力を発信。

アジア・欧米の重点ターゲット国からの誘客促進

【4,672万円】（商工32）

- ・アジア・欧米をターゲットとした旅行博への出展や、旅行会社の招聘などの継続的な取組みに加え、新たにスペインにおいてPRを開始するとともに、近隣自治体と連携したクルーズ船からの誘客を促進。

世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進

【3,100万円】（商工31）

- ・石川県や福井県と連携し、首都圏等において白山開山1300年を契機とした周遊観光をPRするほか、NEXCO中日本と連携し、世界に誇る遺産等を周遊するドライブキャンペーンを実施するなど、県内の周遊型観光を促進。

大手宿泊サイト等との連携による滞在型観光の促進

【2,900万円】（商工31）

- ・大手宿泊予約サイトと連携し、予約サイト上に本県の魅力ある宿泊プランを特集するほか、福利厚生事業者と連携し、旬の観光情報を機関紙等へ掲載するなど、県内での滞在型観光を促進。

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用

【4,639万円】（農政15）

- ・GIAHS鮎の日に合わせ、鮎をテーマとした料理勝負「Ayu-1グランプリ」を開催するほか、海外レセプションにPRブースを設けるとともに、「清流長良川恵みの逸品」をアンテナショップで常設販売するなど国内外に向けて「清流長良川の鮎」の魅力を発信。

新 「清流長良川の鮎」の保全・継承を担う人材の育成

【再掲】

【550万円】（農政15）

- ・世界農業遺産に関する基礎知識や「清流長良川の鮎」の意義等を学ぶ人材育成塾を開催するとともに、他県の認定地域の視察に合せ、保全・伝承を実践する方との意見交換を行う交流ツアーを開催。

（世界に選ばれる観光地づくり）

外国人観光客の受入環境整備の支援

【1,490万円】（商工29）

- ・観光事業者が行うWi-Fi環境の整備や案内看板の多言語化等に係る経費を支援するとともに、ムスリム観光客への対応能力向上のため、マレーシア等から専門家を招聘し、現地指導等を実施。

バリアフリー観光の普及促進

【821万円】（商工29）

- ・県内観光地のバリアフリー状況を調査・整理し、広く情報発信を行うとともに、県内観光事業者等を対象にバリアフリー観光に関する意識啓発研修を実施。

競争力の高い観光地域づくりの促進

【5,100万円】（商工29）

- ・地域における観光マーケティングの実施やそれに基づく戦略策定、受入環境整備など、「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりやその推進組織となる「DMO」形成につながる取組みを支援。

新 観光人材の育成・確保

【再掲】

【1,200万円】（商工30）

- ・宿泊施設等従業員のおもてなし力向上に向け、各地域の課題に応じたスキルアップ研修を実施するほか、事業者と学生等とのマッチングを図るため、大学でのセミナーや就職フェアでのPRを実施。

観光地域づくりのリーダーの育成

【再掲】

【500万円】（商工30）

- ・「観光地経営」の視点に立った観光地域づくりのリーダー人材を育成するため、観光協会やまちづくりNPOの主要スタッフを対象に、「DMO」形成促進に向けた実践的な研修を実施。

（県産品の海外販路の拡大）

国際見本市「ミラノ・サローネ」への出展

【再掲】

【2,354万円】（商工7）

- ・県内企業とスイスのデザイン会社との連携により開発した商品や、県内企業からの公募により厳選した商品を、世界最大規模の国際見本市「ミラノ・サローネ」に出展。

世界最大規模の国際見本市への出展

【再掲】

【2,900万円】（商工7）

- ・県内企業とイギリスの工業デザイナー、セバスチャン・コンラン氏との連携により開発した商品等を、世界最大級の国際見本市に出展。

デザイナー連携開発商品のプロモーション

【再掲】

【790万円】（商工7）

- ・メゾン・エ・オブジェやミラノ・サローネに出展した商品について、国内外における販路拡大・販売促進に向けたプロモーションを実施。

海外への県産品の販路拡大の支援

【再掲】

【2,070万円】（商工8）

- ・欧州や成長著しいアジアを中心に、本県が誇る伝統工芸や日本酒のブランド強化・海外販路開拓に向け、トップセールスと併せたプロモーションを展開。

- ネットビジネスの総合支援拠点の設置** [再掲] 【2,020万円】 (商工12)
 ・県内におけるネットビジネスの普及・拡大に向け、中小企業のネットショップ開設やネット商品取引の海外展開などの相談に応じる総合支援センターを、大垣市、土岐市に続き、高山市にも開設。

- 美濃和紙の販路拡大の支援** [再掲] 【2,435万円】 (商工10)
 ・美濃和紙ブランドを国内外に広くPRするため、新商品を開発するとともに、首都圏や海外に向けたプロモーションを展開。

(国際的な文化交流の推進)

- 新** **農業分野における国際的な技術交流の推進** [再掲] 【2,630万円】 (農政7・15)
 ・友好協力の覚書に基づき、ベトナム国との農業分野での技術交流を図るほか、「清流長良川の鮎」の世界農業遺産認定を契機とし、タイなど東南アジア諸国との内水面漁業の技術交流を推進。

- 新** **訪日外国人対策の推進** 【370万円】 (警察7)
 ・警察署や交番において、外国人との適切なコミュニケーションを図ることができる専門員を配置するとともに、外国人観光客からの相談が見込まれる地域に音声翻訳タブレットを配備。

- 外国人患者受け入れ環境の整備** 【420万円】 (健福3)
 ・外国人患者の受入環境を整備するため、新たに医療通訳の雇用や電話等による医療通訳サービスを導入する医療機関に対し、経費の一部を助成。

- 新** **「日独林業シンポジウム2017」の開催** [再掲] 【890万円】 (林政6)
 ・ドイツ・ロッテンブルク林業大学との人材・学術交流や、林業・木材産業関連企業との連携をさらに深めるためのシンポジウムを開催。

ドイツとの連携による先進的な技術・教育手法の導入

- [再掲] 【1,167万円】 (林政6)
 ・ドイツ・ロッテンブルク林業大学と森林文化アカデミーとの連携覚書に基づき、先進的な森林・林業技術や教育手法を導入。

3 未来につながる農林畜水産業づくり

(売れるブランドづくり)

<農林畜水産物の販路拡大>

- 新** **県産アユの国内外への販路拡大** 【680万円】 (農政11)
 ・首都圏のレストランや大手量販店と連携し、県産アユのPRフェアを開催するほか、国内外へ輸送されるアユの品質を保持するための冷凍庫等を整備する漁協や養殖業者等に対し、経費の一部を助成。

- 産地競争力の強化** 【11億6,452万円】 (農政7)
 ・生産者と学校や企業等が連携した新たなブランド品目の育成や、農産物処理加工施設などの共同利用施設の整備を支援するとともに、いちごや柿などの生産体制の強化に向け、機械化・共同化を推進。

- 新** **ヒノキ材の需要拡大** 【1,000万円】 (林政7)
 ・GISなどのICTを活用し、ヒノキ材の生産・流通体制の強化に向けた調査・分析を行うほか、展示会への出展や企業訪問などにより、大口消費者へのPRを実施。

- 新** **飛騨牛の販路拡大に向けたインドネシアへの戦略展** [再掲] 【1,710万円】 (農政12)
 ・飛騨牛の販路拡大を図るため、新たな輸出先としてインドネシアを対象とした輸入業者の発掘やマーケット調査を実施するほか、海外輸出認証施設整備に係る基本構想を策定。

県産農畜水産物の販路拡大に向けた海外展開 [再掲] 【3,930万円】 (農政12)
・飛騨牛、富有柿、県産花きをはじめとする県産農畜水産物のアセアン地域や欧米などでの海外展開として、現地でのフェアの開催やマーケット調査等を実施するほか、飛騨牛輸出拠点の運営を支援。

県産花きの活用促進と販売力強化 [再掲] 【3,367万円】 (農政8)
・県産花きの活用促進や販路開拓に向け、花フェスタ記念公園においてフラワーフェスティバルや「花きの日」などのイベントを開催するほか、関ヶ原を舞台とした「花いけバトル」や「全国園芸鉢物研究大会」を開催。

<強い産地づくり>

家畜防疫体制の強化 【1,050万円】 (農政10)
・岐阜大学と連携した共同研究を進めるとともに、インターンシップの拡充を通じ、産業動物獣医師の確保を図るなど、家畜防疫体制の強化に向けた取組みを推進。

畜産生産基盤の強化に必要な機械・施設の導入支援 【3億427万円】 (農政9)
・銘柄畜産物の生産に必要な畜舎の整備や、自給飼料の生産機械の導入などの経費の一部を助成するとともに、農協が運営する乳業工場製造ラインを増強するための設備増強を新たに支援。

畜産振興を通じた競争力のある畜産産地づくり 【6,978万円】 (農政9)
・全国和牛能力共進会に向けた出品対策の支援に加え、新たに牛肉の需要開拓に向けた調査を実施するほか、酪農経営の収益率向上を図るための技術開発や、生産団体が行う県産畜産物のPR活動など、競争力のある畜産産地づくりを支援。

米政策改革への対応 【2億7,385万円】 (農政7)
・水田フル活用ビジョンの策定を通じて、非食用米や麦、大豆、野菜等の計画的な作付けを支援するほか、地域の栽培体系と食味との関連性を調査・分析し、良食味栽培技術を確立・普及。

元気な農業産地への構造改革の支援 【4億2,000万円】 (農政7)
・多様な担い手づくり、売れるブランドづくり、住みよい農村づくりに則した産地の構造改革や、米政策の見直しの影響が大きい大規模稲作農家の経営基盤強化に資する農業機械・施設の整備を支援。

農業の6次産業化の推進 【1億1,833万円】 (農政13)
・生産者自らの新商品開発等を支援する「6次産業化サポートセンター」を設置・運営するとともに、農業者が行う加工用機械の導入を支援するほか、常設販売拠点となる「ジ・フーズ」を設置するなど、農業生産から加工・販売までを総合的に支援。

<水産物を支える拠点整備>

魚苗センターの整備 【6億5,536万円】 (農政11)
・岐阜県魚苗センターの増設工事を実施し、県産アユの生産能力を拡大するほか、漁獲量の増大に向け、放流尾数の増加を図るための取組みを支援。

「清流長良川あゆパーク(仮称)」の整備 [3補含む] 【4億430万円】 (農政10)
[再掲]
・平成30年度のオープンに向け、「清流長良川あゆパーク(仮称)」の建設を推進するとともに、「釣り教室」などの体験プログラムや、レストランの料理メニューを開発。

(住みよい農村づくり)

鳥獣害・漁業被害対策の強化

【再掲】 【7億5,578万円】 (農政17)

- ・鳥獣害対策として防護柵の整備などを行う農業者や、有害鳥獣捕獲等に取り組む市町村を支援するほか、漁業被害対策として大規模コロニーにおけるカワウの捕獲などを実施。

ジビエの販路拡大とブランド化の推進

【再掲】 【2,817万円】 (農政17)

- ・ジビエの販路拡大・ブランド化の推進に向け、揖斐川町をジビエの振興拠点とするため、新たな認定制度による獣肉解体を担う人材育成や、ジビエサミットの開催などを行うほか、事業者が取り組む獣肉解体処理施設の導入に対し、助成。

鳥獣害対策のための捕獲の担い手確保・育成

【再掲】 【4,044万円】 (環生8)

- ・岐阜大学において、鳥獣害対策に繋がる人材養成講座を開設するとともに、狩猟者の技術力向上のための研修会を開催。また、猟友会が実施する狩猟者育成活動に対し、経費の一部を助成。

都市農村交流、田園回帰の促進

【1,305万円】 (農政16)

- ・都市部の移住希望者が望む「兼業就農」の実践事例等を取りまとめ、情報発信するほか、田舎に関心のある都市住民による「ぎふの田舎応援隊」制度を立ち上げるなど、都市農村交流を促進。

農業・農村の多面的機能の維持・推進

【23億8,266万円】 (農政18)

- ・耕作放棄地の再生と発生防止を図るほか、水路の掃除や農道の草刈りなど、地域の共同活動を支援するとともに、農業・農村の多面的機能を紹介する映像資料を作成し、小学生を対象とした学習会等を開催。

世界農業遺産「清流長良川の鮎」の活用

【再掲】 【4,639万円】 (農政15)

- ・GIAHS鮎の日に合わせ、鮎をテーマとした料理勝負「Ayu-1グランプリ」を開催するほか、海外レセプションにPRブースを設けるとともに、「清流長良川恵みの逸品」をアンテナショップで常設販売するなど国内外に向けて「清流長良川の鮎」の魅力を発信。

(100年先の森林づくり)

100年の森林づくり計画策定プロジェクト

【5,646万円】 (林政1)

- ・地域検討会の開催を通じ、「100年の森林づくり計画(森林配置計画)」を策定するとともに、将来望まれる森林の姿を広く発信し、県民運動へと展開。

100年の森林づくり計画実践プロジェクト

【33億1万円】 (林政2)

- ・「100年の森林づくり計画(森林配置計画)」に基づき、市町村への助成などを通じ、木材生産、環境保全、観光景観及び生活保全の4つの区分に応じた森林整備を推進。

新 自伐林家が行う森林整備への支援

【824万円】 (林政3)

- ・人工造林や除伐、間伐など、中小規模の森林を所有する意欲ある林業者が取り組む森林整備に対し、新たに助成。

国内外への県産材需要拡大の推進

【5,000万円】 (林政5)

- ・製品・加工品を国内外の展示会に出展するとともに、県産材の活用に向けた販路拡大、新技術・新製品の開発等に取り組む事業者に対し、経費の一部を助成。

木材生産体制の強化

【1億4,867万円】 (林政6)

- ・県が導入した欧州製林業架線集材機を使用した研修会を開催するとともに、木材の大量輸送車の通行が可能な林業専用道路を整備するほか、高性能林業機械の導入に対し、助成。

ぎふの木による家づくりへの支援 【7,011万円】 (林政5)

- ・県内外で県産材を一定量使用した住宅の新築や内装木質化、バリアフリー改修を実施する者に対し、助成。

公共施設等への県産材利用促進 【1億1,580万円】 (林政5)

- ・公共施設等における県産材利用を促進するため、市町村等が行う公共施設などの木造化や内装木質化に対し、助成。

恵みの森を支える活動の支援・促進 【2,458万円】 (林政10)

- ・NPOなどが行う水環境の保全活動や、企業・市町村・地域の協働による森林づくり活動を支援するほか、森林づくりの大切さの普及促進に向け、「木の国・山の国県民運動」を展開。

「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」の整備 [再掲] 【1億9,483万円】 (林政9)

- ・平成31年度のオープンに向け、「ぎふ木育」の総合的な拠点となる「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」を岐阜市内に整備。また、施設で使用するぎふの木のおもちゃの開発・製作や、スタッフとなる「木育おもちゃ学芸員（仮称）」を養成。

「森の恵みのおもちゃ美術館（仮称）」との連携推進 [再掲] 【2,444万円】 (林政9)

- ・地域の木育の拠点となる「常設版ぎふ木育ひろば」の市町村等による整備を支援するとともに、地域における木育指導者を育成するなど「ぎふの木育」の取組みを強化。

4 スポーツ立県戦略の推進

(競技力の向上)

オリンピックを目指すアスリートの育成・強化 【6,204万円】 (清流6)

- ・本県ゆかりの選手のオリンピック出場を目指し、活躍が期待できるアスリートを指定し、競技力の強化を支援するほか、ジュニア世代の有望選手の発掘・育成に向けたプログラムを展開。

パラリンピックを目指すアスリートの育成・強化 【2,955万円】 (清流7)

- ・2020年東京パラリンピックへの出場に向け、本県ゆかりの選手・チームの競技力の向上を図るほか、将来の活躍が見込まれる障がい者アスリートの育成を支援。

競技力の底上げに向けた支援 【3億7,584万円】 (清流6)

- ・国体の上位入賞に向けた競技力の向上や、県内指導者の育成を図るほか、ジュニア指導やスポーツ教室を開催するなど、地域に密着した活動を行うトップアスリート拠点クラブの運営を支援。

(合宿の誘致や環境整備)

新 御嶽濁河高地トレーニングセンターの整備 【1億1,085万円】 (清流5)

- ・御嶽濁河高地トレーニングセンターを設置し、県内選手を中心に高地トレーニングの普及・指導を実施するほか、国内外のトップアスリート向けの合宿地に適した機能充実を図り、誘致を推進。

ホストタウン構想の推進 【935万円】 (清流5)

- ・東京オリンピックの参加国を飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア等に誘致し、選手と地域住民とのスポーツ交流を図るなど、ホストタウン構想を推進。

スポーツコミッションによる地域の活性化 【2,810万円】 (清流5)

- ・スポーツの振興による地域の活性化を図るため、全国大会等で実績のあるチームのトレーニング合宿に対して助成し、利用を推進するほか、障がい者スポーツ合宿を含めた誘致活動を展開。

(東京オリンピック等に向けた県産品の販路拡大)

- 新** **オリンピック等に向けた県産農産物の魅力発信** 【100万円】 (農政7)
・東京オリンピック等の開催を捉え、優れた県産農産物の魅力を国内外に発信するため、県内の関係団体による協議会を設置し、オリンピック大会組織委員会等へのPR活動を展開。
- 新** **GAPの認証取得の推進** 【1,500万円】 (農政7)
・東京オリンピック選手村等への県産食材の提供を目指し、調達の基準とされる農業生産工程管理(GAP)認証の取得に向けた指導者を育成するほか、農業者等が行う生産、出荷施設の改修等を支援。
- 新** **関連施設への県産材の活用促進** 【600万円】 (林政5)
・東京オリンピック等関連施設への県産材の活用に向け、県内事業者等で構成する協議会においてPR活動を展開するほか、県産材を使用した新製品・デザイン開発等に取り組む事業者に対し、助成。

(文化プログラムの推進)

- 県民参加型の文化振興事業の展開** 【再掲】 【1億1,000万円】 (環生1)
・ぎふ清流文化プラザにおいて、子ども、若者、障がい者による参加型の企画展に加え、2020年東京オリンピックの文化プログラムとされた地歌舞公演や、一流アーティストによる質の高い公演など、魅力あるプログラムを展開。
- 新** **世界に誇る遺産等を活用した集中的な海外向けプロモーション** 【再掲】 【1,300万円】 (商工32)
・杉原千畝記念館と県内主要観光地を結ぶ旅行商品を提供するとともに、海外メディアの招聘によるプロモーションなどにより、県内の世界遺産等の魅力を発信。

(東京オリンピック等関連事業)

- 新** **全国健康福祉祭(ねんりんピック)の開催準備** 【720万円】 (清流9)
・第33回全国健康福祉祭の開催に向け、大会基本方針や開催種目、会場地等の概要を示す基本構想を策定し、大会テーマの募集を行うとともに、大会への参加者拡大に向けた競技団体の取組みを支援。
- 新** **大規模スポーツイベントの開催準備** 【890万円】 (清流9)
・第18回アジアジュニア陸上競技選手権大会の運営ボランティアを育成するとともに、関係団体と連携し、住民参加型のおもてなし事業や交流事業を企画。
- 全国高等学校総合体育大会の開催** 【5,900万円】 (教育10)
・全国高校総体冬季スキー大会の開催にあたり、会場地となる市(高山市・郡上市)の実行委員会に対して開催費を助成するほか、平成30年度に開催する夏季大会の開催に向けた準備を実施。

(スポーツを通じた健康づくり)

- 新** **岐阜県「ミナレク運動」の推進** 【2,200万円】 (清流8)
・岐阜メモリアルセンターをメイン会場とし、全県でレクリエーションフェスティバルを開催するほか、推進団体の認定やミナモ体操の普及など、「ミナレク運動」を推進。
- レクリエーションスポーツの普及・推進** 【1,410万円】 (清流8)
・幼児や高齢者に加え、障がい者やスポーツ実施率の低い就業者を対象としたレクリエーション講習会や、地域住民にレクリエーションを普及するための指導者養成講習会を開催。

Ⅲ 安全・安心な「清流の国ぎふ」づくり

1 医療と福祉の充実・連携

(医療の充実・強化)

新 若年層のがん等の成育医療相談体制の整備 **【775万円】 (健福5)**
・小児期(0歳～14歳)やAYA世代(15歳～29歳)のがん等の患者やその家族を対象に、岐阜大学医学部附属病院が取り組む専門的な医療に関する相談体制整備に対し、助成。

新 専攻医師確保のための招へい **【367万円】 (健福1)**
・平成30年度からの新たな専門医制度の導入に向け、県内医療機関が開催する説明会の開催経費や、新たに専門研修指導医を雇用する際に必要となる手当に対し、その一部を助成。

医師確保の推進 **【3億8,923万円】 (健福)**
・県内に定着する医学生に対する修学資金を貸し付けるとともに、医師不足が深刻な診療科(産科、小児科、麻酔科、救急科)に勤務する研修医に対し、研修資金の貸付を実施。

看護人材の育成・確保 **【2,993万円】 (健福2)**
・看護師の復職等を支援する「ナースセンター」を、岐阜、多治見、大垣に加え、新たに高山に設置するほか、在宅医療の推進に向け、看護師が特定の診療補助を行うために必要な研修経費の一部を助成。

外国人患者受け入れ環境の整備 **【再掲】 【420万円】 (健福3)**
・外国人患者の受入環境を整備するため、新たに医療通訳の雇用や電話等による医療通訳サービスを導入する医療機関に対し、経費の一部を助成。

薬局の機能強化等による在宅医療の推進 **【920万円】 (健福22)**
・薬局の健康相談機能を強化するための研修会や、訪問薬剤指導の際に有効な技術の習得に向けた研修会を開催し、薬局の在宅医療への主体的な参画を促進。

骨髄ドナーに対する支援の拡充 **【84万円】 (健福7)**
・骨髄・末梢血管細胞のドナー本人に対する休業補償等への助成に加え、新たにドナーの勤務先に対する奨励金等を助成対象に追加。

新 県有施設へのAEDの導入 **【2,500万円】 (健福31)**
・県有施設の利用時や、施設付近で心停止となった患者に対し、広く県民が救命処置を行えるよう、各県有施設にAEDを導入。

(医療と福祉の連携)

新 在宅医療・介護連携推進コーディネーターの育成 **【219万円】 (健福20)**
・各地域において、在宅医療・介護に移行する際に医療・介護関係者との調整役を担うコーディネーターを育成するほか、関係法令や、在宅医療・介護の実態への理解を深めるための研修会を開催。

新 訪問看護体制の充実強化 **【703万円】 (健福21)**
・訪問看護サービスが不十分な地域にもサービスが行き渡るよう、岐阜市内に「サポートセンター」を創設し、新規に開設した事業所に対する相談対応や、実際に現場で研修を行うなどの支援を実施。

重度障がい児者等に対する支援の推進

【1,060万円】（健福23）

- ・医療的ケアに対応できる介護職員を育成する研修機関に対し、経費の一部を助成するほか、重症心身障がい児者の医療・福祉双方に渡るサービス利用をサポートするコーディネーターを新たに育成。

看護人材の育成・確保

【再掲】

【2,993万円】（健福2）

- ・看護師の復職等を支援する「ナースセンター」を、岐阜、多治見、大垣に加え、新たに高山に設置するほか、在宅医療の推進に向け、看護師が特定の診療補助を行うために必要な研修経費の一部を助成。

（いわゆる生活困窮者への支援）

生活困窮者の生活支援、相談体制の強化

【7,128万円】（健福15）

- ・生活困窮者の自立をサポートするため、家計管理や自立に向けたプランの作成など、伴走型で支援を行う相談員を増員するほか、住居を持たない方が緊急・一時的に宿泊できる場所を新たに確保。

新 生活困窮家庭の高卒認定資格取得に対する支援

【210万円】（健福16）

- ・生活困窮家庭の子どもや、その親が、高卒認定資格の取得に向けた講座等を受講する場合、経費の一部を助成。

新 生活困窮家庭の子どもに対する学習支援

【496万円】（健福16）

- ・生活困窮家庭の子ども（小中学生）を対象に、進学支援や授業の復習、宿題の習慣づけなどを目的とした学習塾形式を基本とする学習支援を実施。

新 学習支援人材のマッチング

【323万円】（健福16）

- ・子どもの貧困対策として学習支援等を実施する市町村に対し、人材情報の提供やマッチングを行うための「学習支援人材強化専門職」を配置。

新 子ども食堂に対する支援

【800万円】（健福16）

- ・生活困窮家庭やひとり親家庭の子どもに対し、学習支援や食事を行う場を提供するなど、子どもの居場所づくりを進める市町村に対し、経費の一部を助成。

ひとり親家庭支援の推進

【5,975万円】（健福）

- ・「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」の就業相談員を増員し、開所時間を拡大するほか、ひとり親家庭の生活の安定を図るため、ファイナンシャルプランナーによる家計管理講習や家計相談を実施。

児童養護施設等退所者への支援

【1,440万円】（健福）

- ・児童養護施設等を退所した児童が、進学や就職後、安定した生活基盤を築き、円滑に自立できるよう支援を実施。

（児童虐待への対策強化）

児童虐待防止に向けた総合的な支援

【6,229万円】（健福17）

- ・児童福祉司に対する任用後研修などを実施するとともに、児童や家庭に関する圏域の相談支援拠点となる「児童家庭支援センター」の運営を支援するほか、オレンジリボン・キャンペーン事業を展開し、児童虐待防止を推進。

児童虐待に対応できる弁護士の配置

【441万円】（健福17）

- ・児童虐待に係る法的な問題に対処するため、中央子ども相談センターに、弁護士1名が週1回常駐する体制を構築。

中央子ども相談センター等の移転整備

【4億1,412万円】（健福18）

- ・老朽化や狭隘化が進む中央子ども相談センター等について、平成30年度の供用開始を目指し、ぎふ清流福祉エリア（岐阜市鷺山地区）への移転整備を推進。

(障がいのある方への支援とやさしいまちづくり)

- 新** 障がい福祉施設等の防犯対策の強化 **【6,974万円】** (健福14)
・昨年7月に発生した相模原市の事件を教訓に、県立の障がい福祉施設(10施設)及び老人福祉施設(2施設)において、防犯カメラや赤外線センサーなどを設置し、防犯対策を強化。
- 新** 発達障がい等のある児童生徒への支援の強化 **【370万円】** (教育4)
・中学校で実施する少人数指導の更なる少人数化を図るとともに、高校においても選択科目として少人数指導を導入するなど、発達障がいのある児童生徒の学びやすい環境づくりを推進。
- 新** ヘルプマークの導入と普及促進 **【310万円】** (健福13)
・障がいのある方が、援助や配慮を必要とすることを周囲に知らせることができる「ヘルプマーク」を作成し、無償配布するとともに、普及促進に向けた各種広報を実施。
- 重度障がい児者等に対する支援の推進 **[再掲]** **【1,060万円】** (健福23)
・医療的ケアに対応できる介護職員を育成する研修機関に対し、経費の一部を助成するほか、重症心身障がい児者の医療・福祉双方に渡るサービス利用をサポートするコーディネーターを新たに育成。
- 新** 障がい者の農業分野への雇用モデルの構築 **[再掲]** **【1,500万円】** (農政1)
・農業者が障がい者を雇用する際の賃金や、職場環境改善経費に対し助成するほか、働く障がい者の見守り役となる「アグリトレーナー」を雇用先に派遣する制度を創設。
- 新** 西濃地域における高等特別支援学校の整備 **[再掲]** **【1億2,879万円】** (教育5)
・平成30年4月の開校に向け、現大垣特別支援学校を一部改修し、軽度知的障がいのある生徒を対象とした高等特別支援学校を整備。
- 新** 高等特別支援学校の全県展開に向けた教員の指導力強化 **[再掲]** **【345万円】** (教育5)
・全県展開を予定する各地域の高等特別支援学校において、企業就労につながる職業教育を担う教員を養成するため、関連企業と連携した研修や、実践的な指導方法の調査・研究を実施。
- 障がい者の芸術文化の振興 **[再掲]** **【1,761万円】** (健福12)
・ぎふ清流文化プラザ内に、障がい者の文化芸術活動を支援するコーディネーターを配置するほか、障がい者の方の芸術活動を披露する場として、新たに「障がい者アート展」を開催。

(高齢者への支援とやさしいまちづくり)

<元気な高齢者の活躍支援>

- 新** 介護人材の新規就業促進と離職防止への支援 **【999万円】** (健福8)
・元気な中高年齢者を対象に、介護分野への入門研修を実施するほか、外国人の受入環境整備のための事業者向けセミナーや、新人職員を対象とした実践的な技術研修・交流会を開催。
- 介護の仕事の魅力発信 **【2,778万円】** (健福8)
・介護情報ポータルサイト「ぎふKaigo!」により、介護職を目指す学生や現役職員に対し、介護の仕事や魅力を発信するほか、小中学生から介護職を希望する方まで幅広い層を対象に、介護のイメージアップや就業促進に向けた取組みを展開。

老人クラブ活動の支援

【1億143万円】（健福10）

- ・県老人クラブ連合会が実施する体力測定などの活動や、小学生の見守りなどの社会参画活動を支援するほか、ひとり暮らし高齢者に対する介護等に係る研修会を開催し、高齢者の相互支援活動を推進。

地域での支え合い活動への支援

【2,100万円】（健福10）

- ・日常的に制度外サービスを行う団体・拠点の立ち上げや、その活動に対し、経費の一部を助成する制度に、新たに担い手のスキルアップやITを活用した見守りネット活動を助成対象に追加。

新 岐阜県「ミナレク運動」の推進

【再掲】

【2,200万円】（清流8）

- ・岐阜メモリアルセンターをメイン会場とし、全県でレクリエーションフェスティバルを開催するほか、推進団体の認定やミナモ体操の普及など、「ミナレク運動」を推進。

レクリエーションスポーツの普及・推進

【再掲】

【1,410万円】（清流8）

- ・幼児や高齢者に加え、障がい者やスポーツ実施率の低い就業者を対象としたレクリエーション講習会や、地域住民にレクリエーションを普及するための指導者養成講習会を開催。

<介護等が必要とされる高齢者への支援>

新 介護職員のスキルアップへの支援

【1,230万円】（健福8）

- ・介護職員のスキルアップに取り組む事業者を支援するため、職員の研修受講に伴い必要となる代替職員の確保や、大学への長期研修派遣などを行う事業者に対する助成制度を創設。

認知症疾患医療センターの拡充

【3,994万円】（健福4）

- ・認知症に関する専門医療や相談支援を行う「認知症疾患医療センター（地域型）」に加え、新たに基幹型センターとして岐阜市民病院を追加し、認知症支援に向けた県全体の連携体制を構築。

老人福祉施設等の整備に対する支援

【22億1,663万円】（健福9）

- ・「第6期岐阜県高齢者安心計画（平成27～29年度）」などに基づき、市町村等が行う特別養護老人ホームなどの整備に対し、経費の一部を助成。

新 ダブルケアを担う方への支援

【80万円】（健福19）

- ・子育てと介護を同時に担う方への支援ができる人材を育成するため、介護、医療、子育てなどに携わる職員などを対象に、子育てと介護双方の理解を深める研修会を開催。

鉄道駅のバリアフリー化の促進

【650万円】（都市19）

- ・名古屋鉄道（株）が計画する名鉄各務原線新那加駅のバリアフリー化に対し、市が経費を負担する場合、その一部を補助。

新 シルバー・セーフティ・アドバイザーによる交通安全教育の展開

【570万円】（警察5）

- ・高齢者世帯を訪問し、反射材の貼付けなどを直接行う方を「シルバー・セーフティ・アドバイザー」として委嘱し、高齢者に対する交通安全教育を推進。

新 特殊詐欺被害の防止

【470万円】（警察2）

- ・自宅の固定電話機に取り付ける録音警告装置の貸出しを開始するほか、無人ATMにおいて、音声付きで注意喚起を行う「警察官パネル」を設置し、特殊詐欺被害を防止する取組みを実施。

（健康づくりの推進）

新 大腸がん検診の自己負担無料化の推進

【4,900万円】（健福28）

- ・大腸がん検診の受診率向上に向け、40歳から69歳までの方を対象に、受診料の自己負担無料化に取り組む市町村に対し、経費の一部を助成。

新 アレルギー対策の総合的な推進 **【330万円】** (健福6)
・アレルギー疾患に関する県民意識調査を実施するとともに、県内の医療・福祉・教育等の関係機関で構成する「アレルギー疾患対策推進協議会」を設置し、アレルギー対策を総合的に推進。

新 清流の国ぎふ健康づくりフォーラムの開催 **【440万円】** (健福24)
・「食育」、「がん」、「認知症」などをテーマにした講演会や、健康測定器を用いた健康チェック、医師による健康相談などで構成するフォーラムを開催。

南飛騨健康増進センターを活用した健康づくりの推進 **【340万円】** (健福25)
・森林浴と食体験・創作体験などを組み合わせた「森を楽しむ健康講座」を開催するなど、南飛騨地域の豊かな自然・文化・温泉等の地域資源を活用した県民の健康づくりを推進。

食育を通じた健康づくりの推進 **【460万円】** (健福26)
・次世代を担う子どもや食生活に関する課題の多い青年期を重点世代とし、食環境の改善に向け、子ども食堂に携わる方や、保護者を対象とした食育支援を行うとともに、関係団体で構成する「食育推進会議」を運営するなど、食育を通じた健康づくりを推進。

こころの健康づくり支援の強化 **【324万円】** (健福27)
・地域自殺対策推進センターを新設し、市町村自殺対策計画の策定支援や関係者への研修を実施するほか、ひきこもり地域支援センターにおいて、地域の支援機関を紹介するガイドマップなどを作成。

(暮らしの安全・安心の確保)

新 暮らしの安全・安心の確保に向けた教育教材の制作・普及 **【790万円】** (環生4)
・身近な「暮らしの安全情報」を分かりやすく伝える教材を作成し、県内小学6年生に配布するほか、「暮らしの安全モデル校」を指定し、学校全体での取組み通じた効果的な学習モデルを研究・発信。

食品の安全性の確保 **【4,511万円】** (健福29)
・農産物の残留農薬を検査するほか、高速液体クロマトグラフタンデム質量分析装置を導入し、食肉中の残留動物医薬品等のモニタリング検査を実施。

集中的な交通安全対策の推進 **【10億5,500万円】** (県土11)
・歩行者等の安全な通行環境を確保するため、「通学路交通安全プログラム」等に基づき、通学路の歩道整備や交差点改良、防護柵・道路標識の整備等を実施。

新 暴力行為等の未然防止と早期対応に向けた体制強化 **【421万円】** (教育7)
・暴力行為等の発生件数が多い小中学校に「暴力行為等防止支援員」を派遣し、児童生徒や教職員と関わりを持ちながら、校内の指導体制をコーディネートし、保護者や関係機関との連携を推進。

少年非行防止対策の推進 **【852万円】** (警察3)
・少年非行防止活動の活性化に向け、薬物乱用防止広報資材や少年補導員用のベストを刷新するとともに、中学性や高校生によるMSリーダーズ活動等を支援。

新 サイバーセキュリティ戦略の推進 **【845万円】** (警察4)
・サイバー犯罪やサイバー攻撃に強い県警察を目指し、各種解析資機材を整備するほか、捜査能力の底上げを図るため、民間が行う専門的な研修会を受講。

2 災害に強い県土づくり

(大規模災害に備えた事前防災対策の推進)

- 新** 内陸直下型地震の震度分布の解析 **【820万円】** (危機1)
・主要な活断層のうち、熊本地震を踏まえた震度分布解析が必要となった活断層について、解析を行ったうえ、震度分布図や液状化判定図を作成。
- 新** 災害時広域受援体制の強化 **【500万円】** (危機1)
・県広域防災拠点(7箇所)や、市町村一次集積配分拠点(119箇所)について、荷さばき・保管に使用可能な床面積などの調査・分析を行い、岐阜県災害時広域受援計画を改訂。
- 車中泊避難を想定した資機材の整備促進 **【3,000万円】** (危機)
・道の駅の防災機能の強化に取り組む市町村に対し、経費の一部を助成するとともに、車中泊による避難者のためのテント・寝袋などの整備を助成対象として追加。
- 災害医療体制の強化 **【1,110万円】** (健福30)
・県医師会が実施する山岳医療等に係る装備品の整備や研修・訓練に要する経費を支援するほか、中部ブロック内のDMAT(災害派遣医療チーム)による実践的な訓練を実施。
- 新** DPATの活動支援 **【140万円】** (健福30)
・現地で使用するジャケットや医療器具など、災害時等に精神科医療活動を行うDPAT(災害派遣精神医療チーム)の活動に必要な資機材を整備。
- 新** 被災地などで活躍する医薬品供給車両の整備促進 **【350万円】** (健福22)
・被災地において医薬品を供給するほか、在宅医療にも活用可能な車両を整備する岐阜薬科大学に対し、経費の一部を助成。
- 災害復旧の迅速化等に向けた地籍調査の促進 **【6億1,744万円】** (都市1)
・災害復旧の迅速化や土地境界トラブルの未然防止、課税の適正化を図るため、国土調査法に基づき、市町村等が行う地籍調査に係る経費の一部を助成。
- 洪水浸水想定区域図の作成 **【1億1,000万円】** (県土8)
・県内62河川の洪水浸水想定区域図について、国のマニュアルを踏まえた氾濫解析を行ったうえ、内容を見直し、公表。
- 河川情報システムの再整備 **【3億5,600万円】** (県土9)
・「岐阜県河川情報システム」について、よりわかりやすく、より確実な情報提供ができるよう、画面構成の改善や機能の追加、ネットワークの二重化を図るための再整備を実施。
- (消防職員の現場対応力の強化)**
- 新** 消防学校の教育訓練用施設の整備 **【7,200万円】** (危機4)
・災害の大規模化や複雑化に対応するため、消防学校内に、実際の火災現場や車両の水没現場に近い環境で訓練ができる施設を新たに整備。
- 新** 緊急消防援助隊中部ブロック合同訓練の実施 **【1,900万円】** (危機4)
・阿寺断層を中心とした大規模直下型地震が発生したことを想定し、中津川市等において、中部ブロック内の消防機関や警察、陸上自衛隊などの参加を得て、実動訓練や図上訓練を実施。

新 消防広域化の支援**【290万円】 (危機4)**

- ・消防体制の基盤強化等を図るため、県が消防広域化重点地域に指定した市町村に対し、消防広域化に必要な経費の一部を助成。

(自助・共助による地域防災力の強化)**「防災タウンミーティング」の開催****【260万円】 (危機2)**

- ・風水害や地震など地域の特性に応じたテーマの講演やワークショップ等により、地域の防災を学ぶ住民参加型の普及啓発事業「防災タウンミーティング」を県内10カ所で開催。

「清流の国ぎふ 防災・減災センター」の運営**【2,150万円】 (危機2)**

- ・地域の防災リーダーと地域住民が気軽に防災・減災について学び、議論できる「げんさい楽座」を開催するほか、防災リーダーを中心とした地域住民による避難所運営を想定した訓練を新たに実施。

消防団員の確保対策**【1,245万円】 (危機3)**

- ・女性が扱いやすい小型・軽量の資機材を配備するなど、女性消防団員の活躍を支援する市町村に対し、経費の一部を助成するほか、引き続き、消防団水防団応援事業所の登録拡大を進めるとともに、団員が消防団水防団応援事業所の情報をわかりやすく検索できるサイトを構築。

消防団への加入促進に向けた活動支援金の拡充**【再掲】****【4,858万円】 (危機3)**

- ・消防団を対象に、団員の確保状況に応じて交付する活動支援金について、充足率が高い消防団において団員が純増する場合の支援金額を拡充。

(災害に強いインフラ整備)**木造住宅の耐震化対策の促進****【1億6,744万円】 (都市7)**

- ・木造住宅の耐震補強工事を実施する所有者に対して市町村が支援を行う場合に、その経費の一部を支援するとともに、新たに耐震改修工事事例集を作成し、啓発事業での活用を図りながら、必要な情報をわかりやすく提供。

大規模建築物等の耐震化の促進**【1億2,354万円】 (都市6)**

- ・大規模建築物や耐震診断が義務化された建築物について、耐震診断や耐震改修設計・工事を実施する所有者に対して市町村が助成する場合に、経費の一部を支援。

県土強靱化に資する道路ネットワークの整備及び機能強化**【328億8,710万円】 (県土4)**

- ・「岐阜県緊急輸送道路ネットワーク整備計画」及び「岐阜県強靱化計画」に基づき、災害時の道路ネットワーク機能を確保するため、道路拡幅や斜面对策、橋梁の耐震対策を計画的・重点的に実施。

効果的かつ効率的な道路管理の推進**【154億4,081万円】 (県土12)**

- ・今後、急速に進行する道路施設の老朽化を見据え、「岐阜県道路施設維持管理指針」に基づき、計画的な点検や補修を行い、安全・安心な道路環境を提供。

アンダーパスとなっている道路の管理体制の強化**【1億円】 (県土5)**

- ・アンダーパスとなっている道路の管理体制の強化を図るため、排水施設の補修、監視カメラや遮断装置の整備を実施。

ICTを活用した社会資本の整備・維持管理の高度化**【2,989万円】 (県土14)**

- ・ICTの導入に意欲的な建設業者を対象に、技術習得を支援するためのモデル工事を実施するほか、タブレット端末を活用し、社会インフラの効果的な点検・維持管理を推進。

新五流域総合治水対策プランを踏まえた総合的な治水対策の推進

【116億1,493万円】（県土6）

- ・抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム等の建設を推進するほか、近年被害を受けた河川等の重点的な改修や、河川構造物の耐震化を実施。合せて関係機関の連携による河川情報の提供等、ソフト対策を推進。

内ヶ谷ダム建設の推進

【19億9,000万円】（県土7）

- ・台風や局地的・集中的な豪雨の増加に備え、近年被害を受けた長良川沿川の抜本的な治水対策となる内ヶ谷ダム建設を推進。

八山系砂防総合整備計画を踏まえた総合的な土砂災害対策の推進

【58億6,987万円】（県土10）

- ・要配慮者利用施設や防災拠点等を保全するための砂防施設整備等のハード対策と、豪雨時の適切な住民避難につなげるための危険箇所や雨量情報提供等のソフト対策を総合的に推進。

河川・砂防施設の「予防保全型」維持管理の推進

【13億8,100万円】（県土13）

- ・「岐阜県河川インフラ長寿命化計画」及び「岐阜県砂防施設長寿命化計画」に基づき、災害時に河川構造物や砂防堰堤等が確実に機能するよう、予防保全型の維持管理を推進。

災害に強い農村づくり

【25億2,897万円】（農政19）

- ・農業用ため池や農業用排水機場等の老朽化・耐震対策を実施するとともに、農村地域のインフラ基盤の強化に向け、基幹的農道の整備や農道橋の耐震補強を実施。

災害時の備えとしての再生可能エネルギーの導入促進

【5億3,910万円】（農政19）

- ・災害時の電力確保や土地改良施設の効率的な維持管理に向け、農業用水を活用した小水力発電施設を整備。

災害に強い森林づくりの強化

【56億5,430万円】（林政4）

- ・荒廃した山地の復旧を図るほか、既存治山施設の機能強化や地震による緊急輸送道路等への被害を防止するための治山事業を実施するとともに、老朽化や損傷が進む林道施設の点検・保全を推進。

県営水道の大規模地震対策の推進

【22億8,109万円】（都市13）

- ・耐震化、老朽化対策として、既設管路を複線化するバックアップ管に貯留機能及び応急給水機能を付加した大容量送水管を整備するとともに、県指定の緊急輸送道路に布設されている既設送水管の耐震対策を実施。

木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設整備の推進

【13億1,000万円】（都市5）

- ・清潔で住みよい生活環境の確保と、公共用水域の水質向上による良質な自然環境の保全を図るため、木曾川右岸流域下水道の汚水処理施設を増設するほか、設備の計画的な更新・耐震化対策を推進。

高山警察署の改築

【12億6,331万円】（警察1）

- ・飛騨地域における「基幹防災拠点機能」を持つ施設として、老朽化・狭隘化が進む高山警察署について、平成29年度中の完成に向けた整備を推進。

県総合庁舎の耐震性能の向上

【3億7,700万円】（総務）

- ・揖斐総合庁舎において、他の総合庁舎と同様に、地域の防災拠点として必要な耐震強度を確保するとともに、大会議室の天井脱落を防止するための工事を実施。

県庁舎再整備の推進

【3億1,900万円】（総務1）

- ・「岐阜県庁舎再整備基本構想」の実現に向け、新庁舎の機能的な執務空間のあり方等の条件を整理するとともに、有識者会議や県議会における議論や、県民からの意見募集を行い、設計を進める。

新 県庁舎再整備を見据えた駐車場の確保 【4億9,200万円】 (総務2)

- ・新庁舎の建設工事の開始から再整備完了まで、各段階において不足しないよう駐車場を整備。

県庁舎再整備に向けた基金の積増し [3補] 【30億円】 (総務)

- ・県庁舎の再整備を計画的に進めるため、将来の財政負担に備え県有施設整備基金を積み増し。

交通安全施設の整備 【16億1,007万円】 (警察6)

- ・信号機や道路標識を計画的に新設・更新するほか、交通管制システムの運用や信号機柱の耐震化対策に取り組むとともに、新たな災害対策として、国土交通省が管理するカメラ映像を活用するためのシステムを導入。

(鳥インフルエンザの発生を踏まえた対策)

新 高病原性鳥インフルエンザ対策の強化 【1億2,025万円】 (農政10)

- ・発生時に家きんの埋却処理を迅速に行うため、あらかじめ埋却候補地の地質調査を実施するほか、防鳥ネットや車両消毒器の設置など、養鶏農家等が取り組む防疫対策を支援。また、経営の再開、継続に必要な資金借入れに対する利子補給なども実施。

3 美しい自然と環境を次代へ引き継ぎ

(自然環境の保全)

清流の国ぎふ森林・環境税による使途事業[再掲を含む] 【12億8,500万円】 (林政11)

- ・「清流の国ぎふ」森林・環境税を活用し、100年先の森林を見据えて水源林を取得するほか、自然生態系を保全するための外来魚の駆除や、小水力発電の整備促進による環境にやさしい社会づくりなど、自然環境の保全・再生に向けた多様な取組みを展開。

新 中部山岳国立公園活性化プロジェクトの推進 【1,220万円】 (環生5)

- ・中部山岳国立公園の利用促進を図るため、地元関係者等と協議会を設置し、魅力向上に向けた調査検討に着手。

「清流の国ぎふ」づくりに向けた川づくりの推進 【8,160万円】 (県土15)

- ・「清流の国ぎふ」づくりに向けて、産学民官が協働し、自然と共生した河川整備や水環境の改善に取り組むほか、河川が有する水辺の魅力を活かすための川づくりを推進。

里山～里川～海をつなぐ魚の道回復事業の推進 【1億5,000万円】 (県土16)

- ・生物多様性の維持、保全を図るため、県管理河川及び砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理を進めるとともに、地域住民や有識者、関係機関との連携により里川と里山をつなぐ水みちの連続性を確保。

新 農業用水を活用した環境保全型小水力発電の推進 [再掲] 【1,000万円】 (農政19)

- ・住民に身近な水路等に小水力発電施設を整備し、環境保全教育を普及・推進する市町村や地域団体等に対し、経費の一部を助成。

地産地消型木質バイオマス利用設備の整備 [再掲] 【3億1,153万円】 (林政8)

- ・木質バイオマス燃料の加工施設、流通施設等の整備や、森林に放置された未利用材を低コストで収集・加工する取組みに対し、経費の一部を支援。

木質資源ストーブ・ボイラー等の導入支援 [再掲] 【3,500万円】 (林政8)
・市町村や公益的な活動を行う法人等が管理する公共施設に加え、多くの県民が利用する商業施設等への木質資源利用ボイラー、木質ペレットストーブ、薪ストーブ等の導入に要する経費の一部を助成。

新 PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物の処理の推進 【2,200万円】 (環生9)
・PCB廃棄物を保有している可能性が高い自家用電気工作物設置者を対象に、PCB廃棄物の保有の有無に関する調査を実施するとともに、保有者に対し、早期の処分を指導する。

(自然環境・生物多様性に関する普及・教育)

新 白山開山1300年「山の日」シンポジウム (仮称) の開催 【320万円】 (環生6)
・白山開山1300年を記念し、郡上市において、白山が持つ歴史や文化、自然環境など、その魅力を広く発信し、次の世代に繋げていくためのシンポジウム等を開催。

新 「ぎふ清流COOL CHOICE」の推進 【1,000万円】 (環生7)
・商業施設への啓発ブースの設置や、「クールシェア・ウォームシェア」を広く普及する広報媒体の作成など、家庭部門を中心とした環境に優しい行動を促す省エネ・地球温暖化対策を展開。

新 地球温暖化に適応した農業技術の確立 【500万円】 (農政7)
・急激な気象変動にも適応できる強い農産物の生産管理技術の確立に向け、農業分野における地球温暖化に適応した技術を開発。

新 省エネ住宅の建設促進 [再掲] 【1億円】 (都市11)
・新築住宅・建築物の省エネ基準への適合が、平成32年までに段階的に義務化されるのに先立って、基準を満たす木造住宅を新築・改修する者に対し、経費の一部を助成。

世界に誇る遺産等を活用した周遊型観光の促進 [再掲] 【3,100万円】 (商工31)
・石川県や福井県と連携し、首都圏等において白山開山1300年を契機とした周遊観光をPRするほか、NEXCO中日本と連携し、世界に誇る遺産等を周遊するドライブキャンペーンを実施するなど、県内の周遊型観光を促進。

4 ネットワーク・インフラの整備

(幹線道路等の整備)

東海環状自動車道西回り区間及びICアクセス道路の整備促進 【230億8,520万円】 (県土1)

・東海環状西回り区間の早期完成に向け、未開通区間の用地取得や建設工事を進めるほか、国道256号高富バイパスなど、ICへのアクセス道路を計画的に整備。

地域活性化や地域の安全・安心につながる幹線道路等の整備 【351億7,888万円】 (県土3)

・中部縦貫自動車道高山清見道路をはじめ、国道248号山田工区や県道金山明宝線めいほうトンネル (仮称) など、観光交流や産業振興、安全安心の要となる幹線道路ネットワークの整備を推進。

都市の骨格を形成する街路事業の推進 【29億4,808万円】 (都市3)

・東海環状自動車道のインターアクセス道路や都市圏の幹線道路として街路整備を推進し、自動車交通の渋滞緩和、歩行者・自転車等交通の安全な空間確保等に資する安全・安心で魅力あふれる市街地の形成を促進。

安全で円滑な交通を確保する名鉄高架事業の推進 【5,000万円】 (都市2)

・名鉄名古屋本線を高架化することにより、踏切の除去、街路の整備などを行い、安全で円滑な交通確保及び鉄道で分断された地域の一体的なまちづくりを推進。

都市機能の集約化を図る市街地整備への支援

【7億1,700万円】（都市4）

- ・都市機能の集約化による中心市街地の活性化や、土地区画整理事業による良好な市街地形成を図るため、再開発ビルの建設や土地の造成等の事業に対し、経費の一部を助成。

（リニア中央新幹線の整備促進）

新 リニア活用戦略に基づく取組みを支援する助成制度の創設

【1,000万円】（都市16）

- ・「リニアの見える丘公園（仮称）」など、リニア中央新幹線活用戦略を具体化するための基盤整備を行う市町村に対する助成制度を創設。

濃飛横断自動車道（中津川工区）の整備推進

【9億円】（県土2）

- ・平成39年のリニア中央新幹線開業に向け、中津川工区（中津川市駒場～中津川市茄子川）の測量設計や環境調査を実施。

（地域公共交通の維持確保）

地方鉄道の安全運行及び利用促進対策の推進

【1億5,506万円】（都市17）

- ・第三セクター鉄道（樽見、明知、長良川）や養老鉄道が行う施設設備の維持修繕や、企画列車などの利用促進策に対し、経費の一部を助成。

乗合バス交通網の確保対策の推進

【3億4,281万円】（都市18）

- ・不採算となる基幹・広域路線の運行や、バリアフリー車両の導入を行う乗合バス事業者に対し、経費の一部を助成。

市町村バス交通網の確保対策の推進

【3億3,290万円】（都市18）

- ・交通不便地域等の生活交通手段として、コミュニティバスを自主的に運行する市町村に対し、経費の一部を助成。